

# 指定管理者管理運営評価シート

別紙 2

平成 30 年度

## 1 施設の概要

指定管理施設名 (施設所管課)	稲美町放課後児童クラブ  (教育政策部教育課)
指定管理者	株式会社 小学館集英社プロダクション 代表者氏名 代表取締役社長 都築 伸一郎
指定管理期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 令和 5 年 3 月 31 日
指定管理委託料	30,736,800 円 (平成 30 年度)

## 2 指定管理者による自己評価

評価項目	事業計画	実績	自己評価	
運営状況	・開館日数・開館時間等	開所 (264~288) 日 午前 8:00~午後 6:30 午後 2:00~午後 6:30 ※延長は午後 7:00	A	厚生労働省令 63 号 第 18 条 開所基準 原則 1 年につき 250 日 を開設最低数字のクラブでも上回る。
	・委託事業、自主事業の実施	出張型体験教室「寺小屋くらぶ」(普段できない体験を提供する教室)を夏季と冬季に集中実施した。	A	ボランティア講師(ダンス・人形劇・マジックショー・絵画・など)の方々のご尽力をいただき実施した。
	・利用者の満足度	アンケート実施により満足度を確認した。	A	アンケート結果 満足度 56.9%であったが、運営面に限ると 68.3%と回答を得た。
	・その他(特記事項)	支援員としての役割を定め全職員に研修を実施。また、安全管理・危機対応マニュアルを改定した。	S	第 2 期初年度に伴い、支援員の役割を明確にした。
施設維持管理	・清掃 ・植栽等管理 ・警備 ・設備保守 ・修繕	例年通りの方法で安全点検リストを元にして丁寧に点検を実施した。	S	第 2 期、悪い意味でのルーティーン化にならないように、気を引き締め、丁寧に項目の確認に気をつけて点検を実施した。
	・その他			
利用状況	・利用者数	登録児童数 420 名 実績児童数 353 名 クラブ別登録者月平均児童数 加古(50)名・母里(51)名 天満 1A(58)名・1B(48)名 天満 2A(30)名・2B(43)名 天満南(46)名 天満東 1(53)名 東 2(42)名	S	登録児童数は、前年比 21 名増(105.2%)、実績児童数は、前年比 37 名増(111.7%)となっており、より多くの方々にご利用いただいている。
	・施設稼働率	加古(105)%・母里(118)% 天満 1A(123)%・1B(123)% 天満 2A(117)%・2B(135)% 天満南(88)% 天満東 1(94)%東 2(95)%	S	前年度と比較すると、全施設稼働率はアップした。
収支状況	・収支計画	利用者が増加し、売上が向上した。	S	保護者の保育内容支持を目指して運営してきたが、全体で利用者増加になった。

	・経費削減の取組み	支援員各自に経費削減意識が定着してきた。	A	人件費は時給アップに伴い増、支援員募集に伴い広告料増、その他は、児童増に伴う経費増の範囲かと考える。
運営体制	・人員配置	リーダー業務を明確にし、有資格者の適正配置を行った。	S	厚労省令第63号に添うように無資格者を有資格者にしていく取り組みを実施した。
	・危機管理体制	安全管理・危機対応マニュアルを改定し、全指導員へ研修を実施。	S	第1期目を振り返り、東京本部と共にマニュアル等の見直しを行い策定した。
	・苦情要望等への対応	稲美町教育委員会と連携しながら、各案件について対応した。	A	今後も稲美町教育委員会の指導をいただきながら対応していきたい。
	・個人情報の保護及び情報公開	法務・コンプライアンス室による、個人情報保護法概要研修を行った。	S	個人情報保護マニュアルを策定し研修を実施した。
	・その他（特記事項）	公の施設として公平性担保につとめた。	S	「公平性の担保」が現場で実施できるよう指導している。
		総合評価	A	今期は東京本部と連携し、一体感を持って運営できるよう心掛けた。

### 3 施設所管課による一次評価

総合評価	A
------	---

過去5年にわたり実績を積み重ねてきており、安定した運営を行っている。  
 平成30年度は、天満児童クラブで待機児童が発生し天満南児童クラブへバス送迎をすることとなったが、児童の引渡しを含め安全面・運営面でもスムーズに行われた。

### 4 内部検討委員会による評価

総合評価	A
------	---

管理運営については、協定書通りに行われていて適正である。  
 待機児童の発生により児童の送迎が必要となったが安全管理を含めてスムーズな運営が行われたことは評価できる。今後も利用者サービスの向上に向けた取り組みを進めるとともに、関係機関との連携を図り、さらなる管理運営の向上に努められ、引き続き安定した事業運営に取り組みたい。リーダー制の導入やセルフモニタリングを実施するなど、サービス向上に積極的に取り組まれている点についても評価できる。